

下表左欄には令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援関係）改定事項の概要（下記URL）の該当項目を参考記載しています。内容をご確認願います。

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14747>

【報酬改定】改定事項の概要項目	質問	回答
1. (2)②中核機能強化事業所加算	横浜市の事業所は中核機能強化事業所加算を算定できるか	本市では地域療育センターを児童発達支援センターと位置付けており、「児童発達支援センター未設置の地域」には該当しません。そのため当該加算は算定できません。
2. (1)①総合的な支援の推進（基準）	参考様式を使用して個別支援計画を作成する際には、学校休業日等の登校しない日をあらかじめ想定し、別表を2枚作成する、もしくは様式内の特記事項に記載し1枚とすることで対応してよいか	お見込みの通り。
2. (1)①総合的な支援の推進（基準）	個別支援計画には児童発達支援ガイドラインに定める5領域（「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間会計・社会性」）の視点すべてを盛り込む必要があるか。	個別支援計画では、支援の具体的な内容等の記載において、5領域との関連性を明記することを求めています。参考様式では領域ごとの記載ではなく、支援目標及び具体的な支援内容等について、支援内容(内容・支援の提供上のポイント・5領域との関連性等)を記載するものとなっています。 ※国から「児童発達支援ガイドライン」の案が示されていますのでご参照ください。 障害児支援部会第5回（参考資料3） https://www.cfa.go.jp/councils/shingikai/shougaiji_shien/36cf8614
2. (1)①総合的な支援の推進（基準）	個別支援計画への保護者同意はどのような手法があるか	児童発達支援管理責任者から保護者へ個別支援計画の内容を説明した際に、保護者から署名を頂戴し、同意を得てください。なお、別表も個別支援計画と一体にしたうえで、併せて説明してください。
2. (1)①総合的な支援の推進（基準）	個別支援計画の様式は変更できるか	あくまで参考様式であるため、必要項目が記載されていれば、体裁の変更等があってもかまいません。
2. (1)①総合的な支援の推進（基準）	児童発達支援と放課後等デイサービスで同じ個別支援計画の様式を使用してよいか	同じ様式を用いて問題ありません。なお、児童発達支援と放課後等デイサービスではサービス対象者が異なるため、これらのサービスを同時に提供することはできません。
2. (1)①総合的な支援の推進（基準）	個別支援計画書の様式で押印廃止とあるが、押印することができないのか	保護者の押印を妨げるものではありませんが、押印がなくとも保護者の署名により同意を得ることが可能です。

下表左欄には令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援関係）改定事項の概要（下記URL）の該当項目を参考記載しています。内容をご確認願います。

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14747>

【報酬改定】改定事項の概要項目	質問	回答
2. (1)①総合的な支援の推進（基準）	個別支援計画の記載例などがありますか	現段階でお示しできるものではありません。国から通知があった場合には、個別支援計画の記載にあたっての留意事項及び記載例を周知します。
2. (1)②事業所の支援プログラムの作成・公表	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所における支援プログラムを公表する際にはどのような手法で行えばよいのか。	インターネットの利用その他の方法により公表をお願いします。
2. (1)③児童指導員等加配加算	児童指導員等加配加算における「児童指導員等」とは	児童指導員、保育士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者、心理担当職員（心理学修了等）、視覚障害児支援担当職員（研修修了等）、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者をいいます。
2. (1)③児童指導員等加配加算	児童指導員等加配加算における専門職として勘案される経験年数は資格取得又はその職種として配置された以降の経験に限るのか	勘案される経験年数（5年）は児童福祉事業（幼稚園、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導での教育を含む）に従事した年数であり、資格取得又はその職種として配置された以降の経験に限られません。
2. (1)③児童指導員等加配加算	児童福祉事業の範囲とは	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援）に関するQ & A（令和6年3月29日）問12をご確認ください。 https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14748
2. (1)④専門的支援体制加算、⑤専門的支援実施加算	専門的支援実施加算を算定するための書式はありますか	現段階でお示ししているものではありません。個別支援計画を踏まえて理学療法士などによるアセスメントに基づき、専門的実施計画を作成することとされています。個別支援計画に記載する場合には専門的支援実施計画にあたるものがわかるように区別して作成してください。
2. (1)④専門的支援体制加算、⑤専門的支援実施加算	専門的支援体制加算における専門職が保育士、児童指導員であった場合に勘案される経験年数は資格取得またはその職種として配置された以降の経験に限るのか	保育士又は児童指導員が当該加算の専門職として勘案される経験年数は、資格取得・任用から5年以上児童福祉事業に従事したものに限ります。なお、特別支援学校、特別支援学級および通級による指導における教育の経験は専門的支援体制加算における従事の経験年数に含まれません。
2. (1)④専門的支援体制加算、⑤専門的支援実施加算	専門的支援体制加算の算定にあたっては、基準の人員のうちに専門職員を配置すればよいのか	専門的支援体制加算は、基準の人員に加えて1以上の理学療法士等の専門職員を常勤換算で配置している場合に算定できます。なお、当該加算は児童指導員等加配加算を算定している場合、当該加算の算定に必要な人員の他に1以上配置（常勤換算）する必要があります。

下表左欄には令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援関係）改定事項の概要（下記URL）の該当項目を参考記載しています。内容をご確認願います。

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14747>

【報酬改定】改定事項の概要項目	質問	回答
2. (1)④専門的支援体制加算、⑤専門的支援実施加算	専門的支援実施加算の算定にあたっては、基準の人員のうちに専門職員を配置すればよいのか。	専門的支援実施加算の算定のために、理学療法士等を配置する際には、基準人員等によることも、常勤換算でなく単なる配置とすることも可能です。
2. (1)④専門的支援体制加算、⑤専門的支援実施加算	専門的支援体制加算における理学療法士等とは	当該加算における専門職員は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、児童指導員、心理担当職員（心理学修了等）、又は視覚障害児支援担当職員（研修修了等）となります。なお、保育士、児童指導員は資格取得・任用から5年以上児童福祉事業に従事したものに限りします。
2. (1)④専門的支援体制加算、⑤専門的支援実施加算	専門的支援実施加算の取得には回数制限があるか	【児童発達支援で当該加算を取得する場合】 ・月利用日数12日未満の場合…限度回数4回 ・月利用日数12日以上の場合…限度回数6回 【放課後等デイサービスで当該加算を取得する場合】 ・月利用日数6日未満の場合…限度回数2回 ・月利用日数6日以上12日未満の場合…限度回数4回 ・月利用回数12日以上の場合…限度回数6回
2. (1)⑥基本報酬におけるきめ細かい評価	送迎時に児童がパニックになるなどして送迎の到着時間が遅れ、支援時間が短縮された場合は、「利用者の都合により支援時間が短縮された場合」に該当するか。	事業所に起因しない事情により、児童の状態が当初の想定が及ばない状態になった場合、利用者の都合による場合として算定して差支えありません。
2. (1)⑥基本報酬におけるきめ細かい評価	時間区分の始まるの時間は、送迎の職員が学校に着いて、担任の先生から引き渡された時間なのか、それとも事業所に到着した時間なのか。	送迎に関しては、送迎支援加算の算定が可能なため、学校等から事業所への送迎に要する時間及び事業所から自宅等への送迎に要する時間は、支援に要する時間としてみなすことはできません。したがって、時間区分は、児童が事業所に到着してから、児童が事業所を出発するまでの時間です。
2. (1)⑥基本報酬におけるきめ細かい評価	個別支援計画書の別表と異なる時間で支援の提供を行った場合、支援時間が変更になった場合等には、異なる時間区分で算定することが可能か。また、異なる時間の提供となった理由等の記録は必要か	利用者や学校等の都合により、個別支援計画に定めている提供時間と、異なる時間区分で算定するような状況が想定される場合には、想定される具体的な内容を個別支援計画に定めておく必要があります。実利用時間については、サービス提供実績記録票において記録することが必要であり、計画時間と実利用時間に乖離がある状態が継続する場合には、速やかに個別支援計画の見直しを行って下さい。また、提供時間が異なった場合には利用者都合か、事業所都合かという理由を含めて、記録に残してください。
2. (2)②事業所間連携加算	事業所間連携加算は複数事業所のすべてが同一法人内の事業所でも算定できるか。	複数事業所の全てが同一法人内の事業所である場合には算定しません。

下表左欄には令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援関係）改定事項の概要（下記URL）の該当項目を参考記載しています。内容をご確認願います。

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14747>

【報酬改定】改定事項の概要項目	質問	回答
3. (1)④送迎加算	医療的ケア児については、医療的ケアが可能な職員の付き添いが必要」と記載されているが、送迎中に医療的ケアが必要ない医療的ケア児であっても、看護職員等を配置しなければ、医療的ケア児にかかる送迎加算を算定することができないか。	送迎中に医療的ケアが必要ない場合であっても、医療的ケア児にかかる送迎加算を算定する場合は、看護職員等を同乗させる必要があります。
3. (1)④送迎加算	主として重症心身障害児を通わせる事業所で、重症心身障害児でかつ医療的ケア児で送迎加算を算定する場合は、看護職員の配置が必要か。	重症心身障害児の送迎の加算（40単位）を算定するには、運転手に加え、基準により置くべき直接支援業務に従事する職員1名以上を同乗させる必要があります。 また、医療的ケア児の送迎の加算を算定するには、運転手に加え、看護職員等（喀痰吸引等のみ必要な児の場合には、認定特定行為従事者を含む）1名以上を同乗させる必要があります。
3. (1)④送迎加算	主として重症心身障害児を通わせる事業所で、重症心身障害児ではない医療的ケア児を送迎する場合に、看護職員の配置ができず、児童指導員又は保育士を同乗させるときは、送迎加算が算定できるか。	主として重症心身障害児を通わせる事業所においては、看護職員等（喀痰吸引等のみ必要な児の場合には認定特定行為業務従事者を含む）が同乗できない場合は、児童指導員又は保育士を同乗させたとしても送迎加算は算定できません。
3. (2)②放課後等デイサービスの強度行動障害児支援加算	強度行動障害児支援加算（Ⅰ）の要件となる強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者の配置は児童発達支援管理責任者でも可能か。また対象児童がいる日には必ず配置の必要があるか	実践研修修了者の配置は児童発達支援管理責任者でも算定が可能です。なお、常勤・常勤換算でなく単なる配置で算定可能です。また、当該修了者が作成した支援計画シートに基づき、配置基準上の従業者が支援を行った場合に算定可能であり、対象児童がいる日に必ず実践研修修了者が配置される必要はありません。
3. (3)①児童発達支援の個別サポート加算（Ⅰ）	受給者証に、個別サポート（Ⅰ）と記載されている方が個別サポート加算（Ⅰ）を算定できるという理解で間違いはないか。	受給者証に「個別サポート加算（Ⅰ）」（児童発達支援・放課後等デイサービス）又は「個別サポート加算（Ⅰ）（重）」（放課後等デイサービス）と記載されている場合に算定できます。なお、主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合には算定できません。
3. (3)②放課後等デイサービスの個別サポート加算（Ⅰ）	個別サポート加算（Ⅰ）の要件となる強度行動障害支援者養成研修修了者の配置は児童発達支援管理責任者でも可能か	児童発達支援管理責任者では算定できません。なお、主として重症心身障害児が利用する事業所では従来通り算定できません。
3. (3)②放課後等デイサービスの個別サポート加算（Ⅰ）	個別サポート加算（Ⅰ）②は強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が配置され、当該者が支援を行った場合、又は著しく重度の障害児に対して支援を行った場合に算定できるか	お見込みの通り。なお、主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合には算定できない。

下表左欄には令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援関係）改定事項の概要（下記URL）の該当項目を参考記載しています。内容をご確認願います。

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14747>

【報酬改定】改定事項の概要項目	質問	回答
3. (3)②放課後等デイサービスの個別サポート加算（Ⅰ）	個別サポート加算（Ⅰ）②は強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者の配置基準はあるか	常勤換算ではなく単なる配置で算定可能です。
3. (3)②放課後等デイサービスの個別サポート加算（Ⅰ）	個別サポート加算（Ⅰ）①は強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者を配置する必要があるか	個別サポート加算（Ⅰ）①を算定する際に強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者を配置する必要はありません。
3. (3)②放課後等デイサービスの個別サポート加算（Ⅰ）	個別サポート加算（Ⅰ）②の対象となる著しく重度の障害児とは	就学児サポート調査表において、食事、排せつ、入浴及び移動のうち3以上の日常生活動作について全介助を必要とされた障害児をいいます。
3. (3)①児童発達支援の個別サポート加算（Ⅰ） ②放課後等デイサービスの個別サポート加算（Ⅰ）	受給者証から個別サポート加算（Ⅰ）の表記が消えたが対象外となったということか	お見込みの通り
3. (3)⑤視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算	視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算を算定する際にあらかじめ支援計画を作成する必要があるか。	個別支援計画に記載したうえで、支援を実施した記録を作成してください。
3. (3)⑤視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算	視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算にいう意思疎通に関して専門性を有する人材とは	「意思疎通に求める専門性を有する者」は、以下のとおりです。 ・視覚障害：点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者 ・聴覚障害又は言語機能障害：日常生活上の場面において、必要な手話通訳等を行うことができる者 ・障害のある当事者：障害特性に応じて、当事者としての経験に基づきコミュニケーション支援を行うことができる者
3. (4)①個別サポート加算（Ⅲ）	個別サポート加算（Ⅲ）で対象となる不登校の状態にある児童とは	不登校の状態にある障害児とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため、長期間継続的もしくは断続的に欠席している児童（病気や経済的な理由による者は除く）」であって、学校と情報共有を行い、事業所と学校の間で、緊密な連携を図りながら支援を行うことが必要と判断された児童のことをいいます。

下表左欄には令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援関係）改定事項の概要（下記URL）の該当項目を参考記載しています。内容をご確認願います。

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14747>

【報酬改定】改定事項の概要項目	質問	回答
3. (4)①個別サポート加算（Ⅲ）	個別サポート加算（Ⅲ）の算定要件は	<ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ保護者の同意を得た上で、個別支援計画に位置づけて支援を行うこと。個別支援計画の作成に当たっては、学校と連携して作成を行うこと ・学校との情報共有を、対面又はオンラインで、月に1回以上行うこと。その要点について記録を行い学校に共有すること（当該連携について関係機関連携加算（Ⅰ）（Ⅱ）の算定は不可） ・家族への相談援助（居宅への訪問、対面、オンラインいずれの方法でも可）を月に1回以上行うこと。障害児や家族の意向、状況の把握と、支援の実施状況等の共有を行い、その要点について記録を行うこと（当該相談援助について家族支援加算の算定は不可） ・学校との情報共有において、障害児の不登校の状態について確認を行い、障害児等の状態や登校状況等を考慮した上で、学校と事業所との間で本加算による支援の継続の要否について検討を行うこと（その結果、本加算による支援を終える場合であっても、その後の支援において学校との連携に努めること） ・市町村（教育担当部局又は障害児支援担当部局）から、家庭や学校との連携状況や、障害児への支援の状況等について確認があったときは、当該状況等について回答すること
4. (1)①家族支援加算	家族支援加算における相談援助には方法等の指定があるか。	家族支援加算は障害児の家族（きょうだいを含む。）等に対して、加算（Ⅰ）は、訪問、事業所等での対面若しくはオンラインで個別に、加算（Ⅱ）は、事業所等での対面若しくはオンラインでグループにより、相談援助等を行った場合に算定します。オンラインの場合は、原則としてカメラ有で実施してください（家族側の通信環境等の事情により、やむを得ない場合にはこの限りではありません）。
4. (2)①延長支援加算	基本報酬における時間区分について、自然災害や送迎中の渋滞など事業所の都合によらず、実利用時間が計画時間よりも短くなった場合は、「計画時間」で算定するのか、「実利用時間」で算定するのか。	学校の授業が延長した場合や道路渋滞等により通常より送迎に時間を要するなど、事業所に起因しない事情による場合は、利用者の都合による場合と同様の取扱いとし、個別支援計画に定めた提供時間が該当する時間区分で算定できることとします。

下表左欄には令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援関係）改定事項の概要（下記URL）の該当項目を参考記載しています。内容をご確認願います。

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14747>

【報酬改定】改定事項の概要項目	質問	回答
4. (2)①延長支援加算	<p>集団指導資料p109の1(2)「なお、基本報酬に時間区分を創設していない、主として重症心身障害児を通わせる事業所において重症心身障害児に対し指定児童発達支援又は放課後等デイサービスを行う場合等については、従前の延長支援加算と同様の取扱いとなるため留意すること。」とあるが、重症放課後等デイサービスで延長支援加算を算定することは可能か。</p> <p>また、可能ということであれば、運営規程に定める営業時間が8時間以上で、5時間（放課後等デイサービスについては、平日は3時間）を超える長時間の支援については加算を算定することができるか。</p> <p>また、重症心身障害児以外の医療的ケア児に対しては延長支援加算を算定することは可能か。</p>	<p>ご質問の通り、主として重症心身障害児を通わせる事業所において重症心身障害児に対する延長支援加算の取扱いに変更はありませんので、従前の要件に当てはまる場合には、延長支援加算の算定が可能です。</p> <p>延長支援加算を算定を行う場合には、運営規程に定められている営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後の時間において支援を行った場合に限られます。</p> <p>また、主として重症心身障害児を通わせる事業所において重症心身障害児以外の児童に対しては、基本報酬において時間区分を設けるため、延長支援加算については、今回の見直し後の取扱いが適用されます。</p>
4. (2)①延長支援加算	<p>計画時間の前後にそれぞれ30分の延長支援を行い、合計1時間となった場合に、延長支援加算を算定できるか。</p>	<p>延長支援加算は、計画時間の前に1時間以上、または、後に1時間以上、または、前後にそれぞれ1時間以上計2時間以上、延長支援を計画的に行った場合に、計画した時間に応じて算定できます。</p> <p>なお、延長支援加算における「30分以上1時間未満」の区分は、利用者の都合により延長支援時間が計画よりも短くなった場合に限り算定できます。</p>
4. (2)①延長支援加算	<p>サービス提供時間又は営業時間内に、延長支援を行った場合には、延長支援加算を算定できるか。</p>	<p>サービス提供時間又は営業時間内に、基本報酬において上限となる時間（平日は3時間、学校休業日は5時間）の発達支援を行うのに加え、その前後に預りニーズに対応した延長支援を計画的に行った場合に、計画した時間に応じて算定できます。</p>
4. (2)①延長支援加算	<p>集団指導資料p108の1(1)に「計画時間と実利用時間に乖離がある状態が継続する場合には、速やかに個別支援計画の見直しを行うこと」とありますが、どのくらい継続したら変更が必要なのか具体的に教えてください。</p> <p>また、同資料p109の1(2)に「急遽延長支援を行うような状況が続く場合については、速やかに個別支援計画の見直し・変更を求めるものとする」とあるが、どのくらい続く場合なのか具体的に教えてください。</p>	<p>乖離の理由や今後の見込みなどを総合的に勘案して判断する必要がありますが、例えば1か月程度の利用でみて、恒常的に乖離が生じているようであれば、見直す必要があると考えられます。</p>